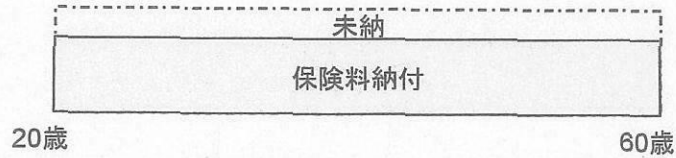


＜ 移行パターンのイメージ ＞

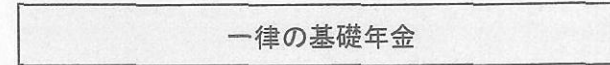
(現役時代の拠出の状況)

(税方式導入後、受給する給付額)

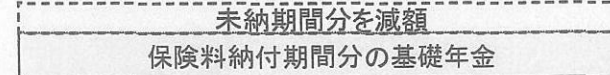
税方式導入時、すでに受給している者



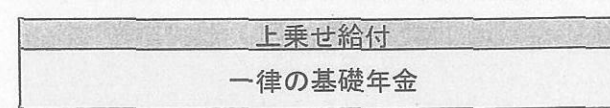
(ケースA) 過去の納付状況に関係なく一律給付



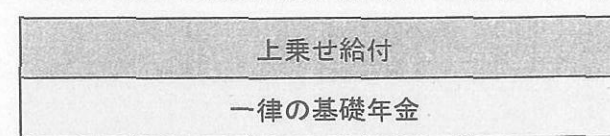
(ケースB) 過去の保険料未納期間に応じて減額



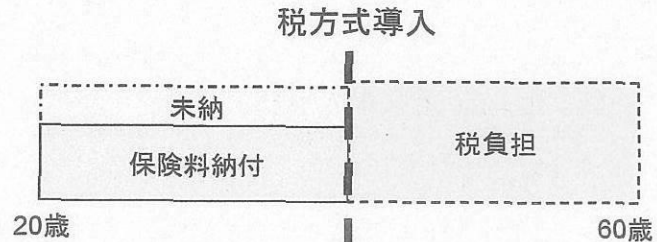
(ケースC) 過去の保険料納付相当分を加算して給付



(ケースC') 過去の保険料納付相当分に公費相当分も加算して給付

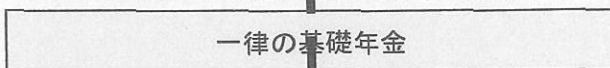


現役時代の途中で税方式導入となった者



※税負担は、現役以外の者の負担もあり得る。

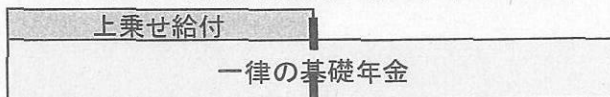
(ケースA) 過去の納付状況に関係なく一律給付



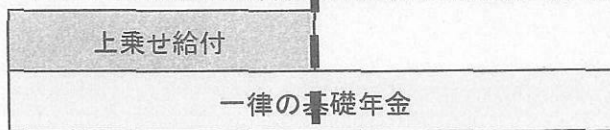
(ケースB) 過去の保険料未納期間に応じて減額



(ケースC) 過去の保険料納付相当分を加算して給付



(ケースC') 過去の保険料納付相当分に公費相当分も加算して給付



導入前期間に見合う給付 ←

→ 導入後期間に見合う給付

○ マクロ試算のシミュレーション結果(マクロ試算3-1)

各移行パターンごとの追加財源の規模と消費税率換算(ごく粗い機械的試算)

[経済前提 : ケースⅡ-1] (平成19年2月暫定試算の「基本ケース」)

- 移行パターンA～Cのそれぞれについて、現行制度の基礎年金国庫負担(1/2分)を超えて追加的に必要になる財源を計算し、その消費税率換算率を算出した。

基礎年金を税方式にした場合の追加財源の規模と消費税率換算について

年度	ケースA		ケースB		ケースC		ケースC'	
	追加財源	消費税率換算	追加財源	消費税率換算	追加財源	消費税率換算	追加財源	消費税率換算
2009年度	14兆円 (現行保険料の振替 9兆円 切替時の追加的負担 5兆円)	5 %	9兆円 (現行保険料の振替 9兆円 切替時の追加的負担 0兆円)	3 1/2 %	24兆円 (現行保険料の振替 9兆円 切替時の追加的負担 14兆円)	8 1/2 %	33兆円 (現行保険料の振替 9兆円 切替時の追加的負担 24兆円)	12 %
2015年度	17兆円	5 1/2 %	12兆円	3 1/2 %	28兆円	8 1/2 %	39兆円	12 %
2025年度	20兆円	5 %	15兆円	3 1/2 %	31兆円	8 %	42兆円	10 1/2 %
2050年度	35兆円	7 %	32兆円	6 %	42兆円	8 %	50兆円	9 1/2 %

- 平成20年度の予算における基礎年金国庫負担割合は37.3%(1/3 + 40/1000)であることから、上記の消費税率換算の他に、国庫負担割合1/2にまで引き上げるための財源として、約1%が追加的に必要になる。

※ 経済前提: ケースⅡ-1の場合における移行パターンの各ケースごとのシミュレーション結果を示している。

なお、比較対象とする現行制度における国民年金保険料の納付率の前提は80%の場合としている。経済前提の違いによる影響についてはマクロ試算5-2を参照。

※ 消費税率換算に用いた消費税率は、将来、経済成長率と同程度に伸びるものとして計算している。